

佐賀県産業廃棄物処理計画進行管理把握状況

報 告 書

2024年3月

佐 賀 県

目 次

第 1 章	調査概要	1
1-1	調査目的	1
1-2	調査方法	1
第 2 章	各種報告の集計結果	3
2-1	多量排出事業者の実施状況報告の集計結果	3
2-2	処理業者の処理実績報告の集計結果	6
第 3 章	調査結果	7
3-1	県全体の排出及び処理処分状況の概要	7
3-2	種類別排出状況	9
3-3	種類別処理処分状況	9
3-4	主な廃棄物の排出及び処理処分状況	11
3-5	主な業種の排出及び処理処分状況	17
第 4 章	調査結果の考察	23
4-1	処理計画目標値の進捗状況	23
4-2	産業廃棄物税の対象量の動向	26

資料編

資料 1-1	発生量及び処理・処分量（種類別）＜2022 年度（令和 4 年度）＞
資料 1-2	発生量及び処理・処分量（業種別）＜2022 年度（令和 4 年度）＞
資料 1-3	種類毎の再生利用率の推移
資料 2-1	委託者別（県内地域別の内訳）の処理状況
資料 2-2	処理方法別の処理状況（委託者県内）
資料 2-3	県内搬入状況（委託者県外）
資料 2-4	処理業者の埋立状況

第 1 章 調査概要

1-1 調査目的

佐賀県では、2020 年度（令和 2 年度）に「第 5 次佐賀県廃棄物処理計画」を策定し、その中で 2018 年度（平成 30 年度）を基準年とし 2025 年度（令和 7 年度）を目標年とする目標値を定めている。

本調査は、2022 年度（令和 4 年度）における産業廃棄物の発生・処理処分状況を推計し、佐賀県廃棄物処理計画の目標値との比較検討を行い、目標の進捗状況を評価することを目的とする。

1-2 調査方法

調査手順については、図 1-2-1 に示すとおりである。全体の推計にあたっては、佐賀県産業廃棄物実態調査データ（平成 30 年度実績）を基に、多量排出事業者の処理計画・実施状況報告データ及び処理業者の実績報告データを活用して、2022 年度（令和 4 年度）の産業廃棄物の排出量及び処理処分量を推計する。

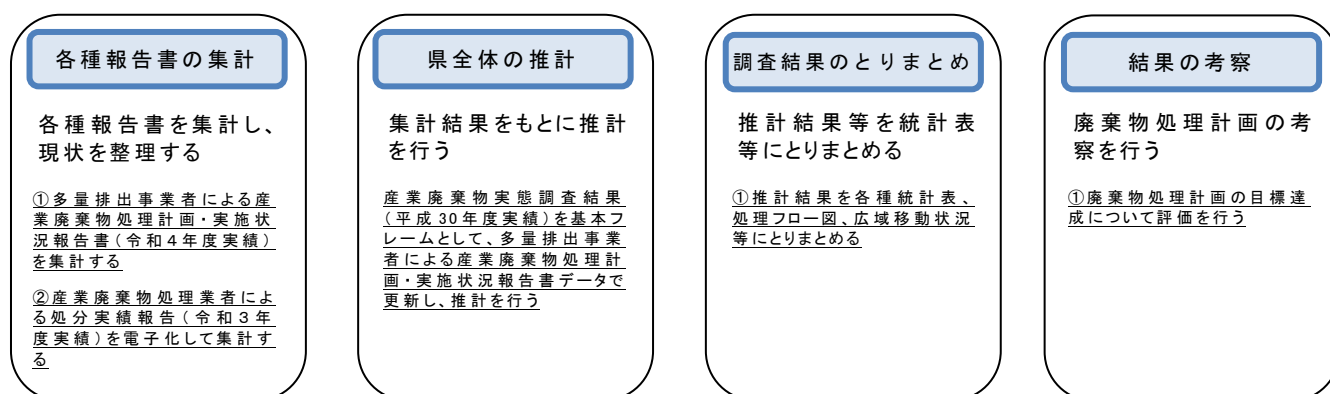


図 1-2-1 調査手順

(1) 各種報告書の集計について

- ① 多量排出事業者の実施状況報告
 - ・多量排出事業者による実施状況報告（令和 4 年度実績）については、産業廃棄物が 194 社、特別管理産業廃棄物が 37 社である。これらの電子化されたデータを集計した。
- ② 処理業者の産業廃棄物処理実績
 - ・処理業者の処理実績報告書を電子化し、委託処理処分量を集計した。
 - ・処理実績報告書に基づく委託処理処分については、受託量、県外から県内への搬入量、県外への搬出量、埋立処分量等の項目を集計した。

(2) 県全体の推計について

- ① 多量排出事業者による実施状況報告データを用いて、2019 年度（令和元年度）実施の佐賀県産業廃棄物実態調査データ（平成 30 年度実績）を更新し、県全体の 2022 年度（令和 4 年度）値を推計した。
- ② 汚泥の発生量（脱水など、何ら処理を加えていない）については、脱水前後の含水率のとり方によって、事業者（施設）ごとに数値が大きく異なることがある。推計に当たって、脱水前後の汚泥量が通常の脱水効率から大きくかけ離れた場合は、業種ごとの実態調査結果データに基づいて補正を行った。
- ③ 動物のふん尿（発生量及び処理状況）については、「佐賀県農山村バイオマス」の調査データ（令和 4 年度）を用いた。

(3) 単位と数値に関する処理について

① 単位に関する表示

本報告書の統計表は「トン」で表示しているが、本文・図等においては、原則として「千トン」で記述している。

② 報告書における数値の処理

本文に記載されている「千トン」表示及び構成比（%）は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

なお、本文の図表及び統計表の「空欄」は該当する値がないものを示し、「0」は単位未満のものを示す。

③ 種類の変換

本報告書では、産業廃棄物の種類を次に示す 3 段階でとらえており、処理後の種類については変化した後の種類で表記している。

なお、解析等の都合上、中間処理後も廃棄物の種類を変化させずに集計した場合（例：発生時の種類のまま；木くず→（焼却）→木くず）は、図表中に「種類別：無変換」と表記した。

発生時の種類	第 1 段階	発生・排出時点の種類（未処理）
処理後の種類	第 2 段階 （自己処理後）	排出事業場で中間処理され、処理後の変化した種類 例 1；汚泥、廃油、廃プラスチック、廃酸、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず→（焼却処理）→[燃え殻] 例 2；廃酸、廃アルカリ→（中和処理）→[汚泥]
	第 3 段階 （委託処理後）	委託中間処理により、処理後の変化した種類（同上）

第2章 各種報告の集計結果

2-1 多量排出事業者の実施状況報告の集計結果

多量排出事業者の排出量及び処理処分の集計結果は、表2-1-1、表2-1-2に示すとおりである。

2022年度（令和4年度）における多量排出事業者の産業廃棄物の排出量①は1,871千トン（特別管理産業廃棄物を除く）となっている。

このうち、再生利用量（②+⑧+⑫）は、自ら再生利用した量が78千トン（自ら直接再生利用した量②：8千トン、中間処理後再生利用量⑧：70千トン）、委託再生利用量⑫：446千トンの合計524千トンで、排出量の28.0%を占めている。

また、自ら最終処分した量（③+⑨）は、0.3千トン（直接最終処分量③：0.1千トン、中間処理後自ら最終処分した量⑨：0.2千トン）で、排出量の0.01%である。

一方、特別管理産業廃棄物の排出量①9,319トン、このうち再生利用量（②+⑧+⑫）は、自ら再生利用した量が164トン（直接再生利用量②：164トン）、委託再生利用量⑫が5,926トンの合計6,090トンで、排出量の65.4%を占めている。なお、自ら最終処分は行われていない。

注）上記の丸番号は、次ページ以降の表2-1-1、表2-1-2の表中丸番号を示す。

表 2 - 1 - 1 多量排出事業者の処理計画・実施状況報告の集計結果（特別管理産業廃棄物を除く）

（単位：トン）

産業廃棄物の種類	①排出量	②自ら直接再生利用した量	③自己直接埋立処分又は海洋投入処分した量	④自ら中間処理した量	⑤④のうち熱回収を行った量	⑥自ら中間処理した後の残存量	⑦自ら中間処理により減量した量	⑧自ら中間処理した後再生利用した量	⑨自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑩直接及び自ら自己処理した後の処理委託量	委託先による区分			
											⑪優良認定処理業者への処理委託量	⑫再生利用業者への処理委託量	⑬熱回収認定業者への処理委託量	⑭熱回収認定業者以外の熱回収業者への処理委託量
燃え殻	3,269									3,269	1,006	2,164	9	29
汚泥	1,407,435	7,700		1,376,043	331,686	83,127	1,292,916	15,317		91,502	29,190	79,536	1,692	1,493
廃油	13,199	45		202		140	62			13,092	9,001	11,798	49	8
廃酸	15,448									15,448	3,428	13,124	13	962
廃アルカリ	7,474			1,062		15	1,047			6,427	5,326	4,041	4	2,083
廃プラスチック	21,004		0	7,732	6,194	2,157	5,575	2		15,427	9,780	20,769	1,339	18,353
紙くず	1,497			564	564	90	474	0		1,023	595	822	27	45
木くず	37,881			1,117		926	191	899		36,791	5,447	32,920	69	127
繊維くず	243			1		1				243	173	74	29	
動植物性残さ	25,449			2,519		2,503	16	2,503		22,930	4,631	21,778	78	344
ゴムくず	0									0	0	0		
金属くず	2,643			0		0		0		2,643	724	1,739		18
ガラス・陶磁器くず	35,604		9	1,772		1,772		751	41	34,802	7,539	30,723	72	108
鉱さい	21,077									21,077	2,112	18,335		
がれき類	255,036		23	50,711		50,711		50,578	133	204,302	25,045	188,069	0	
ばいじん	13,645		46							13,599	3,142	13,119		
建設系混合廃棄物	6,558			99		99				6,558	3,953	3,613		5
その他	3,433									3,433	13	3,423		
合計	1,870,894	7,745	79	1,441,821	338,444	141,540	1,300,281	70,051	174	492,564	111,105	446,046	3,382	23,577

注) 多量排出事業者の産業廃棄物処理計画実施状況報告(令和4年度実績)を集計

表 2 - 1 - 2 多量排出事業者の処理計画・実施状況報告の集計結果（特別管理産業廃棄物）

（単位：トン）

産業廃棄物の種類	①排出量	②自ら直接再生利用した量	③自己直接埋立処分又は海洋投入処分した量	④自ら中間処理した量	⑤④のうち熱回収を行った量	⑥自ら中間処理した後の残さ量	⑦自ら中間処理により減量した量	⑧自ら中間処理した後再生利用した量	⑨自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑩直接及び自ら自己処理した後の処理委託量	委託先による区分			
											⑪優良認定処理業者への処理委託量	⑫再生利用業者への処理委託量	⑬熱回収認定業者への処理委託量	⑭熱回収認定業者以外の熱回収業者への処理委託量
廃油	3,944									3,944	3,944	3,636		43
廃酸	929									929	401	893		0
廃アルカリ														
鉱さい														
燃え殻														
ばいじん														
廃油(有害金属含む)	0									0	0			
汚泥(有害金属含む)	93									93	88	84		9
廃酸(有害金属含む)	1,520	164								1,357	1,079	910		49
廃アルカリ(有害金属含む)	417									417	346	400		17
感染性産業廃棄物	2,402									2,402	932	0	210	1,348
有害油入り汚泥・ウエス等	0									0	0	0		
特定有害廃水銀	0									0	0	0		
廃石綿等	14									14	11	3		
合計	9,319	164								9,155	6,802	5,926	210	1,466

注) 多量排出事業者の産業廃棄物処理計画実施状況報告(令和4年度実績)を集計

2-2 処理業者の処理実績報告の集計結果

処理実績報告の集計結果は表2-2-1に示すとおりである。

2022年度（令和4年度）に処理業者が処理した産業廃棄物量（受託量）は、1,034千トンとなっている。その内訳をみると、県内の排出事業者等からの受託量が877千トン、県外からの搬入量（県外事業者からの受託量）が157千トンとなっている。

表2-2-1 処理実績報告の集計結果

(単位:t/年)

産業廃棄物の種類	合計	委託者地域	
		県内	県外
燃え殻	2,001	1,522	480
汚泥	144,657	125,980	18,677
廃油	3,522	2,710	812
廃酸	3,066	1,682	1,385
廃アルカリ	342	342	0
廃プラスチック類	71,279	51,234	20,044
紙くず	3,521	2,649	872
木くず	134,522	123,987	10,534
繊維くず	792	730	62
動植物性残さ	18,166	12,054	6,112
ゴムくず	24	24	0
金属くず	7,501	5,916	1,585
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	39,718	28,069	11,649
鋳さい	14,599	14,503	96
がれき類	551,416	490,466	60,950
ばいじん	2,469	293	2,176
動物のふん尿	66	66	0
動物の死体	3	3	0
感染性廃棄物	3,133	2,122	1,011
廃石綿等	263	167	96
水銀廃棄物	0	0	0
その他	33,335	12,657	20,678
合計	1,034,395	877,175	157,220

注)処理実績報告(令和4年度)を集計。なお、「m3」、「リットル」は「t」に換算した。

第3章 調査結果

3-1 県全体の排出及び処理処分状況の概要

2022年度（令和4年度）の排出量及び処理処分状況の推計結果は、表3-1-1、図3-1-1に示すとおりである。

県全体の排出量は3,142千トン、再生利用量は1,588千トン、最終処分量は68千トンとなっている。

2018年度（平成30年度：排出量2,771千トン、再生利用量1,444千トン、最終処分量63千トン）と比較すると、排出量は371千トン（13.4%）、再生利用量は144千トン（10.0%）、最終処分量は5千トン（7.6%）増加している。

表3-1-1 2022年度（令和4年度）の種類別排出量及び処理処分量

（単位：トン）

種類	排出量			再生利用量			最終処分量			その他量		
	2022年度 令和4年度	2018年度 平成30年度	増減量	2022年度 令和4年度	2018年度 平成30年度	増減量	2022年度 令和4年度	2018年度 平成30年度	増減量	2022年度 令和4年度	2018年度 平成30年度	増減量
合計	3,141,528	2,770,994	▲ 370,534	1,587,930	1,444,119	▲ 143,812	67,637	62,883	▲ 4,754	923	941	▲ 18
燃え殻	9,068	21,212	▲ 12,144	34,526	45,938	▲ 11,413	4,333	5,118	▲ 785	3	4	▲ 1
汚泥	1,419,230	1,210,180	▲ 209,051	136,395	156,497	▲ 20,103	16,752	14,371	▲ 2,381	71	69	▲ 2
廃油	22,853	20,168	▲ 2,685	4,073	4,120	▲ 48	771	754	▲ 18	383	402	▲ 19
廃酸	16,610	16,634	▲ 24	2,540	2,762	▲ 222	345	371	▲ 26	3	3	0
廃アルカリ	10,514	8,177	▲ 2,336	454	482	▲ 28	70	73	▲ 3	3	3	0
廃プラスチック類	108,773	99,394	▲ 9,379	46,146	41,406	▲ 4,740	14,680	13,600	▲ 1,081	73	72	0
紙くず	17,380	26,731	▲ 9,351	11,289	15,982	▲ 4,693	780	1,046	▲ 267			
木くず	131,575	124,404	▲ 7,171	85,925	82,198	▲ 3,727	4,417	4,198	▲ 219	362	358	▲ 4
繊維くず	601	10,394	▲ 9,793	263	325	▲ 62	71	88	▲ 16			
動植物性残さ	34,624	40,684	▲ 6,060	21,055	22,050	▲ 995	279	337	▲ 58	21	25	▲ 4
動物系固形不要物												
ゴムくず	535	521	▲ 14	83	83	▲ 0	322	308	▲ 14			
金属くず	28,085	25,901	▲ 2,184	16,571	15,336	▲ 1,235	1,475	1,275	▲ 199			
ガラス・コンクリート・陶磁器	42,654	34,512	▲ 8,141	28,267	22,191	▲ 6,076	7,081	6,304	▲ 778	4	4	0
鉱さい	10,029	9,435	▲ 594	7,170	6,780	▲ 390	786	694	▲ 91			
がれき類	312,741	286,161	▲ 26,580	265,624	243,217	▲ 22,407	8,670	7,909	▲ 761			
ばいじん	16,943	22,958	▲ 6,015	12,023	16,287	▲ 4,263	182	252	▲ 70		3	▲ 3
動物のふん尿	918,127	774,710	▲ 143,417	895,990	750,663	▲ 145,327						
動物の死体	812	688	▲ 124				373	316	▲ 57			
その他産業廃棄物	40,374	38,130	▲ 2,244	19,537	17,800	▲ 1,737	6,250	5,869	▲ 380	0	0	0

※「その他産業廃棄物」は、表中に示す種類の産業廃棄物に分類できない廃棄物等（混合廃棄物、感染性廃棄物等）を指す。

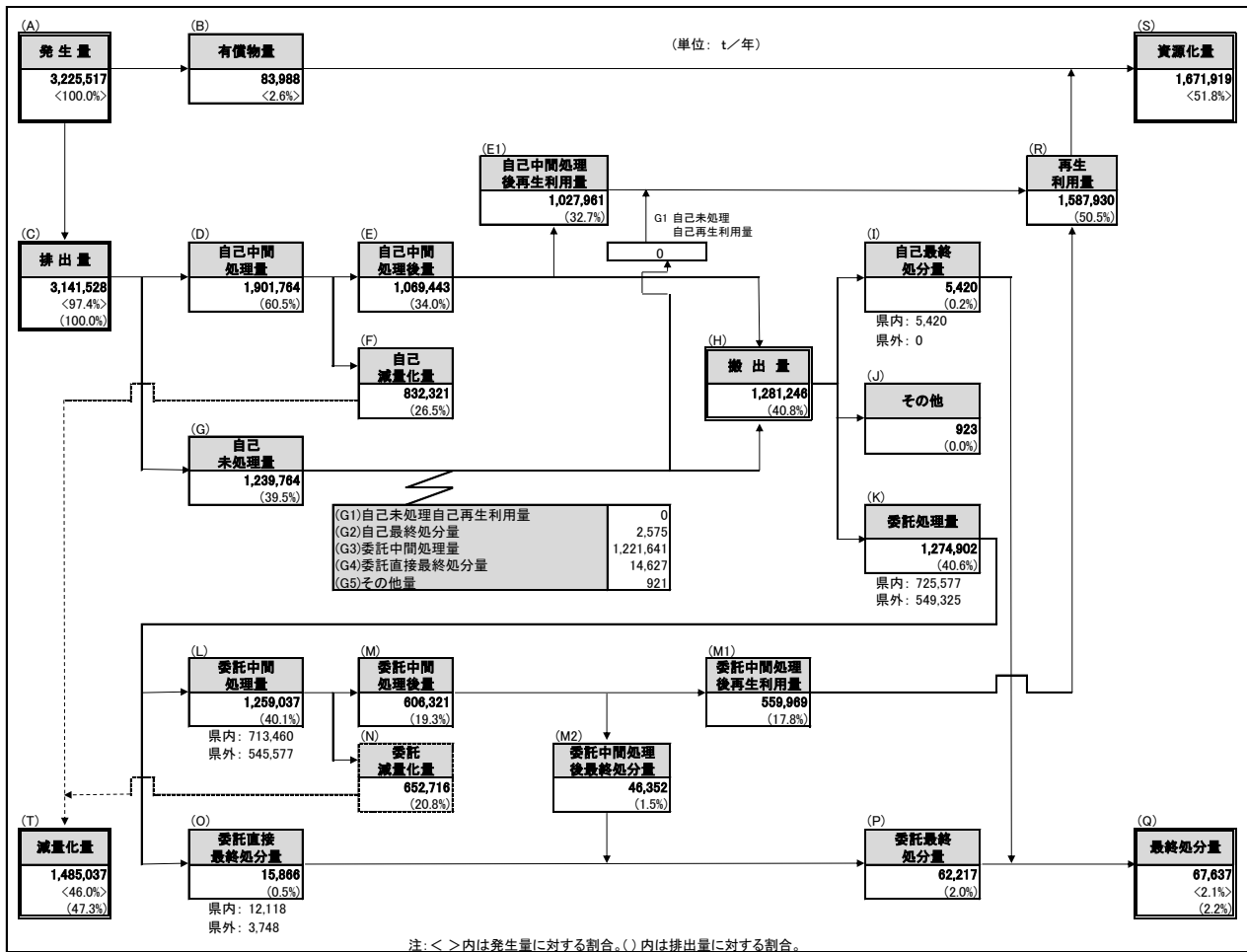


図 3 - 1 - 1 産業廃棄物の処理処分フロー (2022 年度 (令和 4 年度))

3-2 種類別排出状況

排出量を種類別にみると、図3-2-1に示すとおりである。

汚泥が1,419千トン（排出量の45.2%）と最も多く、次いで、動物のふん尿が918千トン（同29.2%）、がれき類が313千トン（同10.0%）であり、この3種類で全体の84.4%を占めている。

2018年度（平成30年度）と比較（表3-1-1参照）すると、排出量全体では371千トン（13.4%）の増加となっており、その要因としては、汚泥と動物のふん尿の大幅な増加が影響していると考えられる。

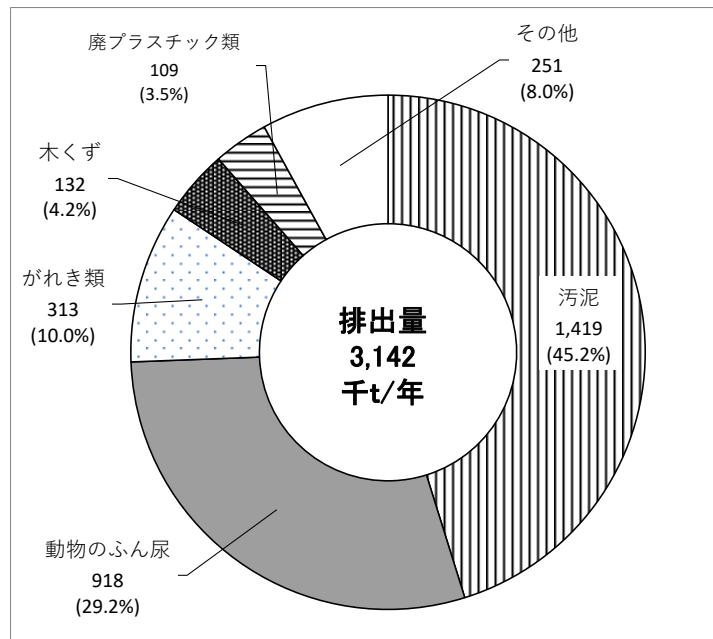


図3-2-1 種類別排出状況

3-3 種類別処理処分状況

処理処分状況を種類別にみると、図3-3-1～図3-3-3に示すとおりである。

再生利用量は、動物のふん尿が896千トン（再生利用量の56.4%）で最も多く、次いで、がれき類が266千トン（同16.7%）、汚泥が136千トン（同8.6%）等となっており、この3種類で81.7%を占めている。

最終処分量は、汚泥が17千トン（最終処分量の24.8%）で最も多く、次いで、廃プラスチック類が15千トン（同21.7%）、がれき類が9千トン（同12.8%）、ガラス・コンクリート・陶磁器が7千トン（同10.5%）、その他産業廃棄物が6千トン（同9.2%）等となっており、この5種類で79.0%を占めている。

2018年度（平成30年度）との比較（表3-1-1）では、再生利用量は144千トン、最終処分量は5千トンの増加となっており、再生利用量ではがれき類、動物のふん尿等の増加、最終処分量では汚泥、廃プラスチック類の増加が影響していると考えられる。

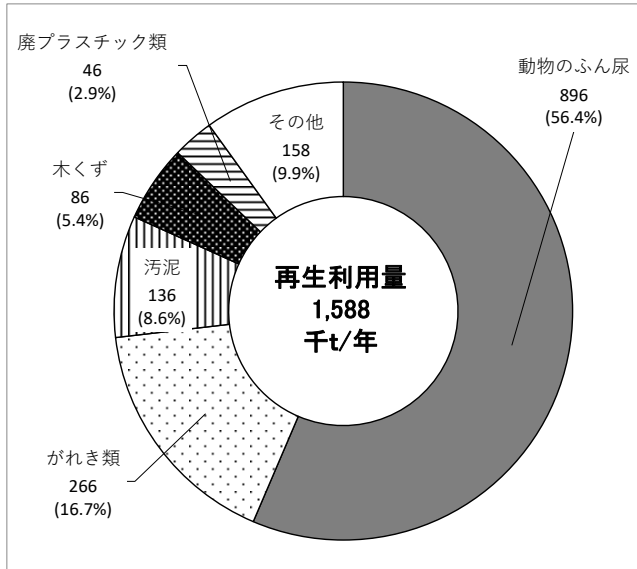


図 3-3-1 種類別再生利用状況

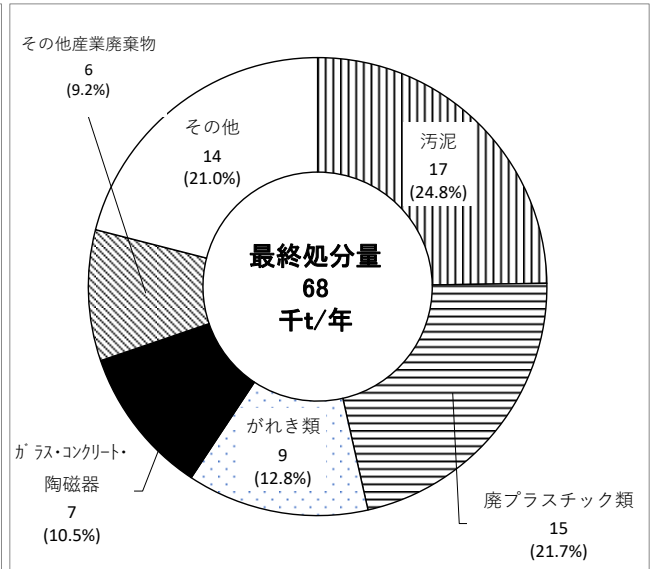
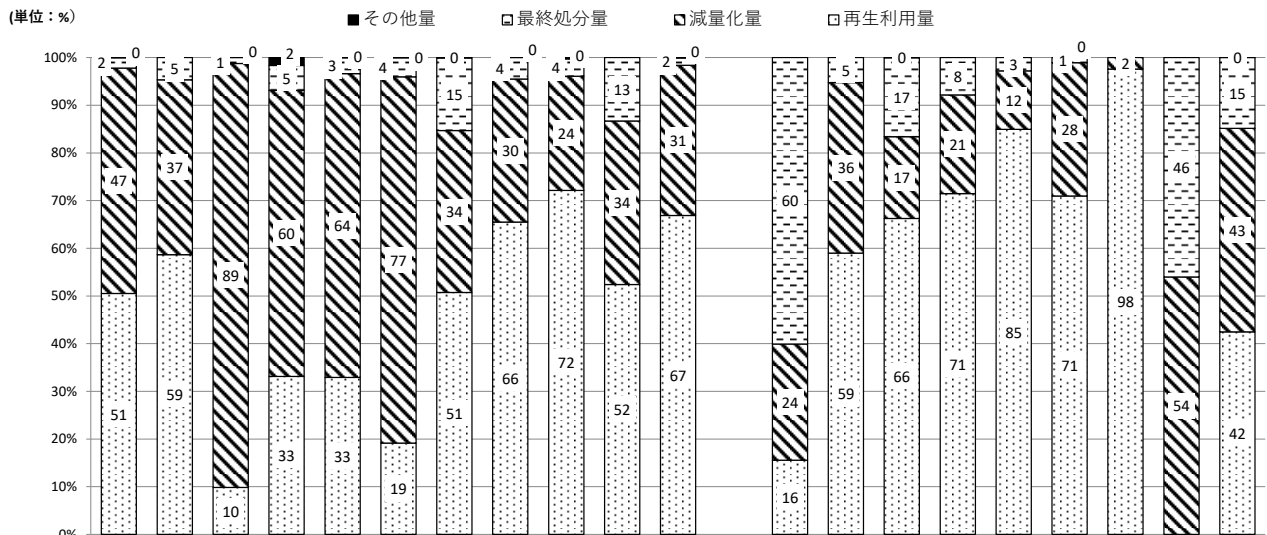


図 3-3-2 種類別最終処分状況



項目	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残さ	動物系固形不変物	ゴムくず	金属くず	ガラス・コンクリート・陶磁器	紙さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	その他産業廃棄物
排出量	3,142	9	1,419	23	17	11	109	17	132	1	35		1	28	43	10	313	17	918	1	40
再生利用量	1,588	5	140	8	5	2	55	11	95	0	23		0	17	28	7	266	12	896		17
減量化量	1,485	3	1,262	14	11	8	37	5	31	0	11		0	10	7	2	38	5	22	0	17
最終処分量	68	0	17	1	1	0	17	1	5	0	1		0	1	7	1	9	0	0	0	6
その他量	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0						0

注 1) 表中の%は、四捨五入しているため、収支が合わない場合がある。
 注 2) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類でとらえている。このため、表 3-1-1、図 3-3-1、図 3-3-2 及び図 3-4-1 以降に示す処理処分の割合 (%) と異なっている。

図 3-3-3 種類別処理処分状況

3-4 主な廃棄物の排出及び処理処分状況

主な種類（有機性汚泥、無機性汚泥、廃プラスチック類、木くず、がれき類及び動物のふん尿）の排出及び処理処分状況については、以下のとおりである。

また、種類毎の再生利用率の推移に関しては、資料1-3（資料編 資料-5）参照。

(1) 有機性汚泥

有機性汚泥の排出及び処理処分状況は、図3-4-1に示すとおりである。

排出量は1,219千トンで、中間処理による減量化量が1,091千トン（有機性汚泥排出量の89.5%）、再生利用量が117千トン（同9.6%）、最終処分量が11千トン（同0.9%）となっている。

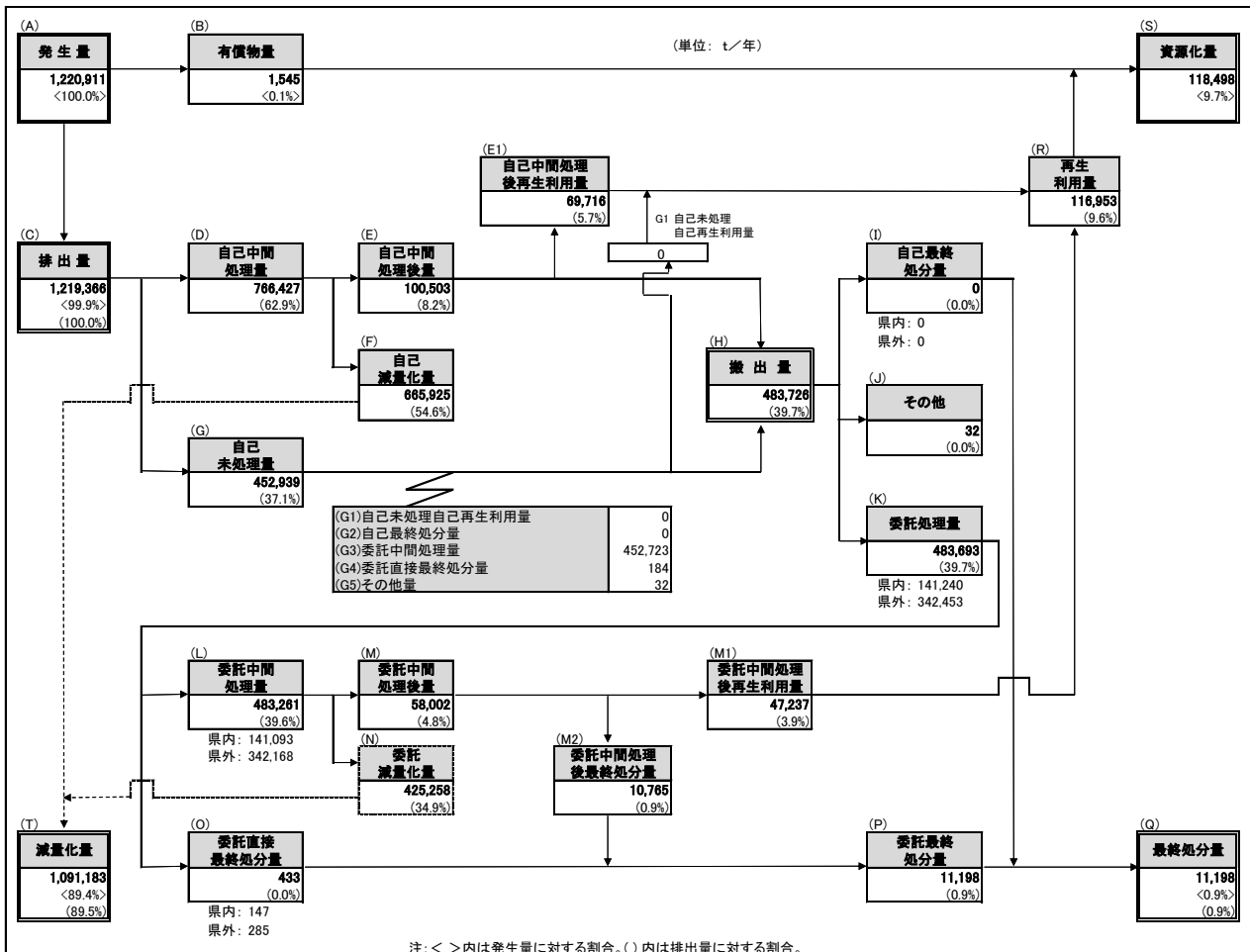


図3-4-1 有機性汚泥の処理処分フロー

(2) 無機性汚泥

無機性汚泥の排出及び処理処分状況は、図3-4-2に示すとおりである。

排出量は200千トンで、中間処理による減量化量が171千トン（無機性汚泥排出量の85.5%）、再生利用量が23千トン（同11.4%）、最終処分量が6千トン（同3.1%）となっている。

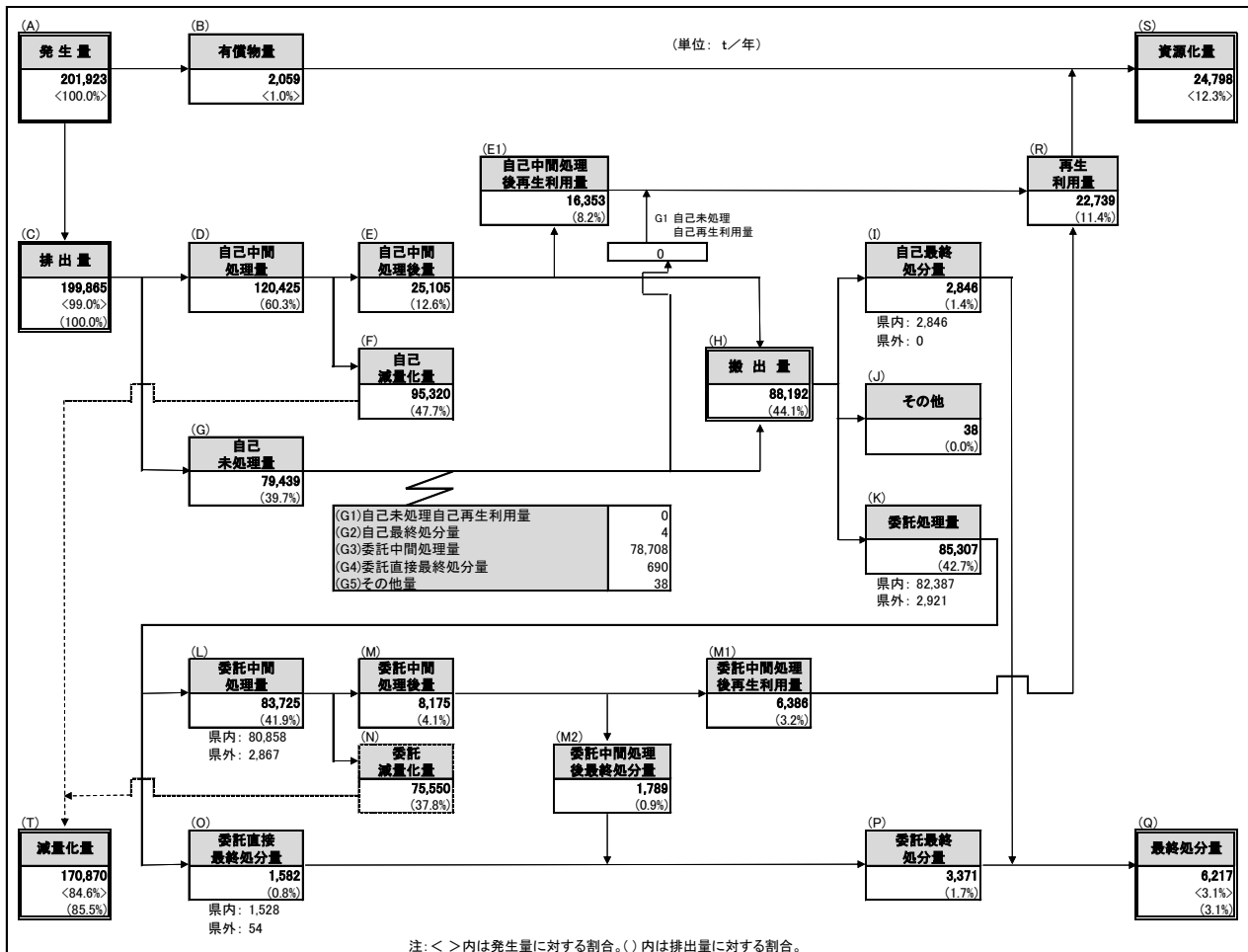


図3-4-2 無機性汚泥の処理処分フロー

(3) 廃プラスチック類

廃プラスチック類の排出及び処理処分状況は、図3-4-3に示すとおりである。排出量は109千トンで、中間処理による減量化量が37千トン（廃プラスチック類排出量の34%）、再生利用量が55千トン（同50.7%）、最終処分量が17千トン（同15.2%）となっている。

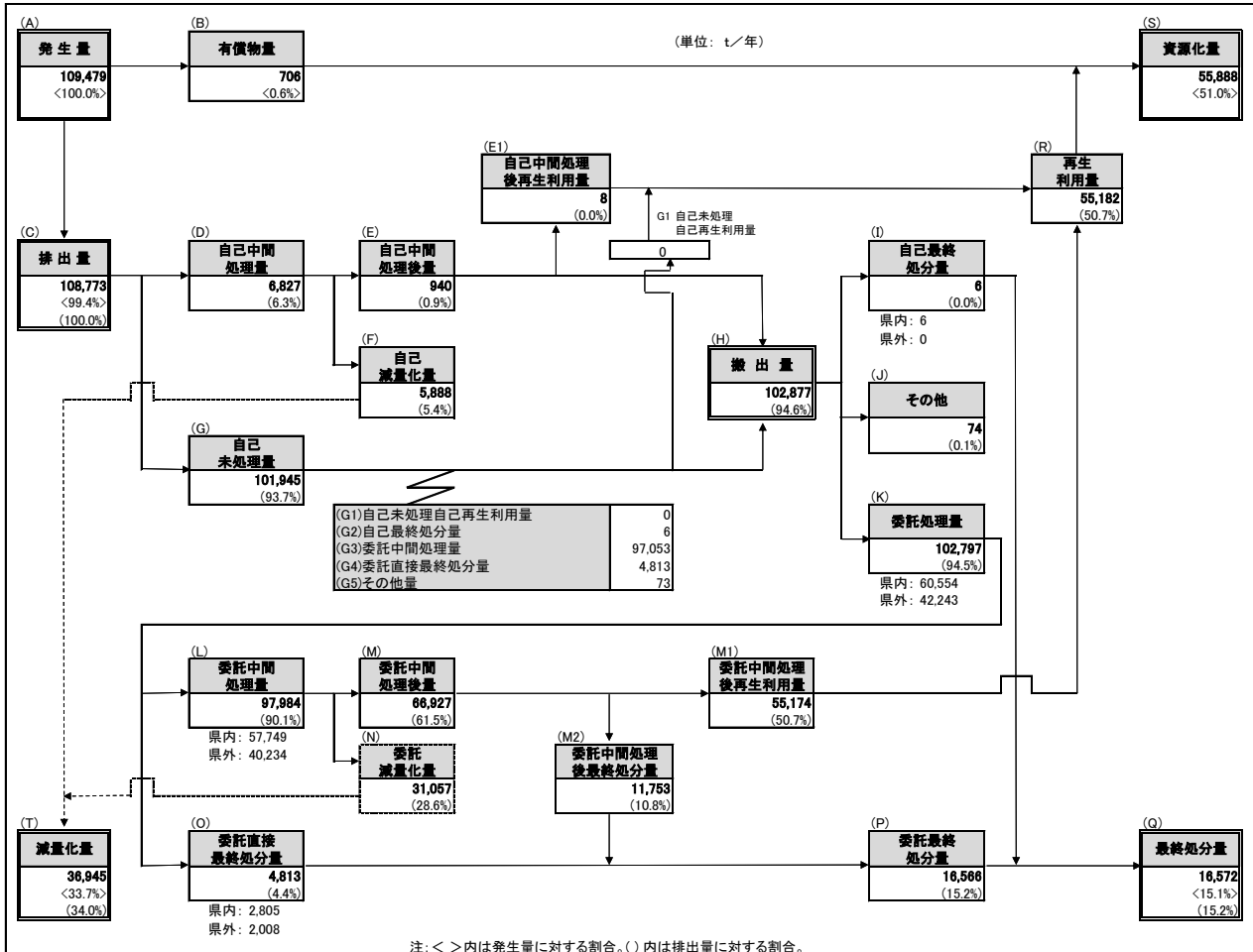


図3-4-3 廃プラスチック類の処理処分フロー

(4) 木くず

木くずの排出及び処理処分状況は、図3-4-4に示すとおりである。

排出量は132千トンで、中間処理による減量化量が31千トン（木くず排出量の23.9%）、再生利用量が95千トン（同72.2%）、最終処分量が5千トン（同3.6%）となっている。

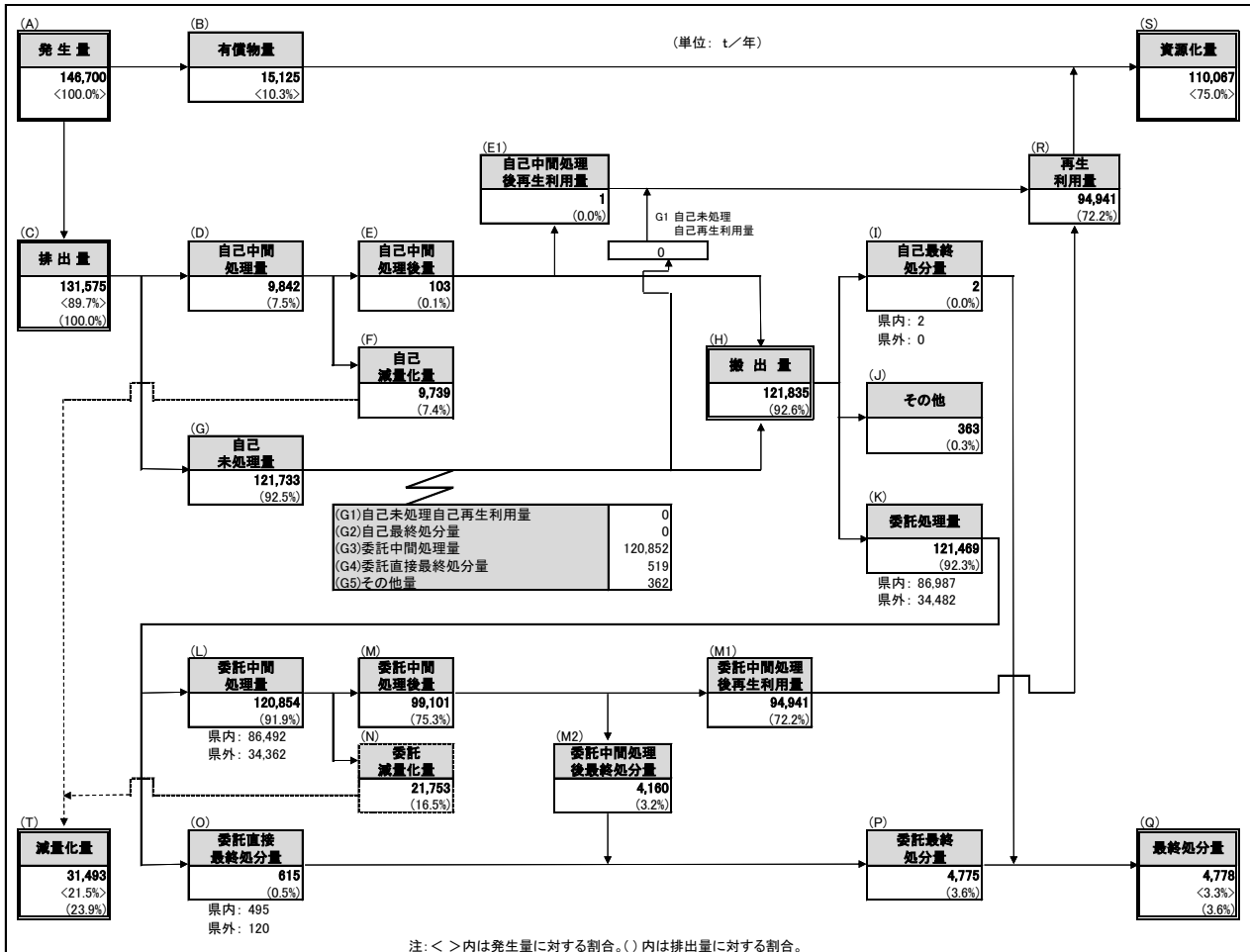


図3-4-4 木くずの処理処分フロー

(6) 動物のふん尿

動物のふん尿の排出及び処理処分状況は、図3-4-6に示すとおりである。

排出量は918千トンで、中間処理による減量化量が22千トン（動物のふん尿排出量の2.4%）、再生利用量が896千トン（同97.6%）、最終処分量はなかった。

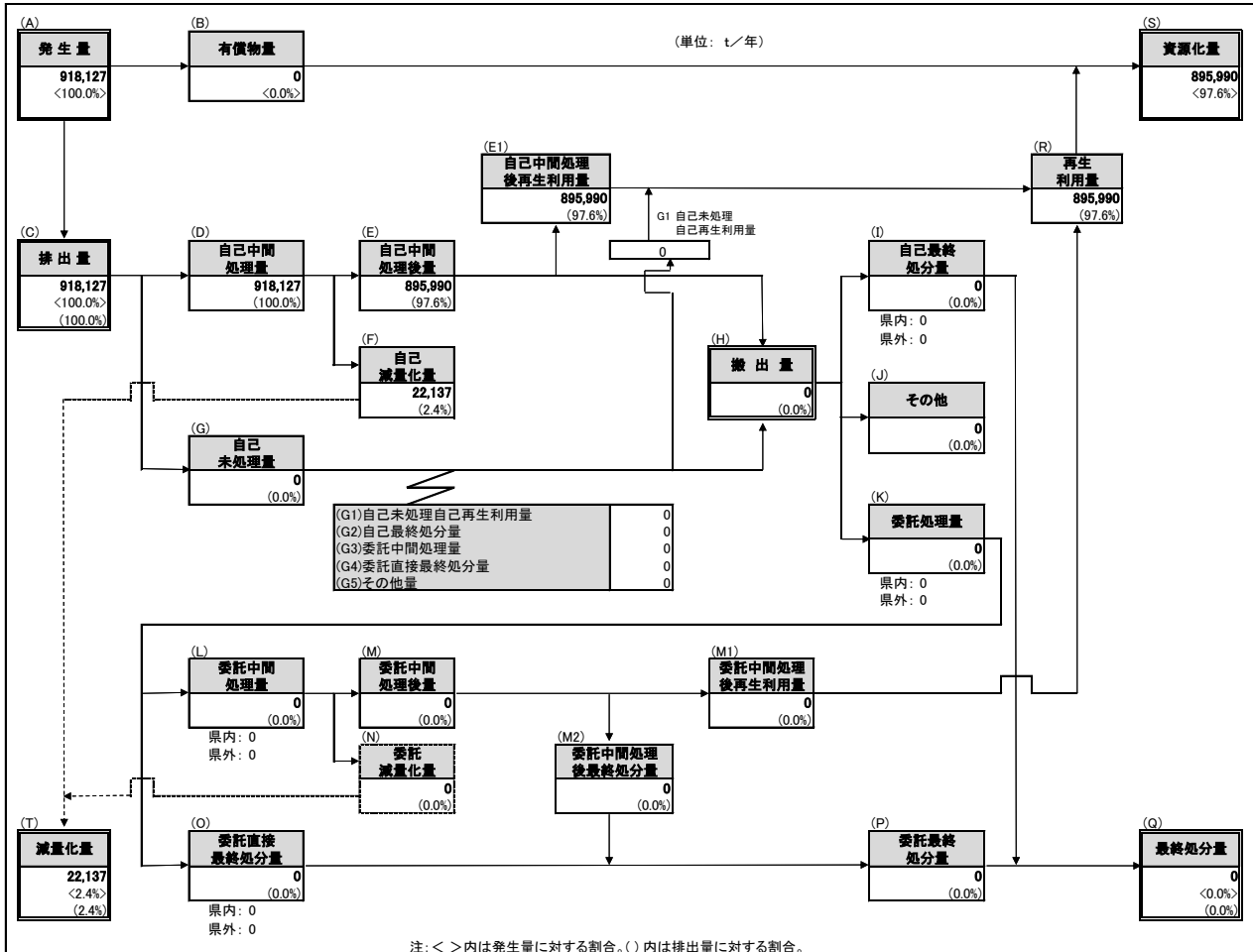


図3-4-6 動物のふん尿の処理処分フロー

3-5 主な業種の排出及び処理処分状況

業種別の排出及び処理処分状況は、表3-5-1及び図3-5-1～図3-5-3に示すとおりである。排出量が多い製造業、農業・林業、建設業及び電気・水道業についてみると、p19以降のとおりである。

表3-5-1 業種別排出及び処理処分状況

(単位:トン)

種類	排出量			再生利用量			最終処分量			その他量		
	2022年度 令和4年度	2018年度 平成30年度	増減量	2022年度 令和4年度	2018年度 平成30年度	増減量	2022年度 令和4年度	2018年度 平成30年度	増減量	2022年度 令和4年度	2018年度 平成30年度	増減量
合計	3,141,528	2,770,994	370,534	1,587,930	1,444,119	143,812	67,637	62,883	4,754	923	941	▲ 18
農業・林業	976,207	835,088	141,118	925,769	783,482	142,287	1,842	1,911	▲ 70			
漁業												
鉱業												
建設業	372,169	340,584	31,584	307,497	281,997	25,499	17,752	16,031	1,721	41	34	7
製造業	1,405,119	1,090,854	314,264	302,993	328,576	▲ 25,583	37,730	34,551	3,179	744	770	▲ 26
電気・水道業	327,234	445,268	▲ 118,034	20,465	19,830	635	3,834	4,463	▲ 629			
情報通信・運輸業	11,284	9,621	1,663	7,397	6,328	1,070	1,496	1,232	264			
卸・小売業、飲食店	25,063	25,837	▲ 774	12,691	13,469	▲ 778	2,160	2,034	126		2	▲ 2
金融・保険業	4	35	▲ 31		21	▲ 21	3	3	▲ 0			
不動産・物品賃貸業	391	452	▲ 61	249	290	▲ 41	86	89	▲ 3			
医療・福祉	6,796	7,786	▲ 991	1,706	1,819	▲ 113	934	1,005	▲ 71	0	0	▲ 0
サービス業	17,243	15,441	1,802	9,152	8,294	858	1,799	1,556	243	138	135	3
公務	20	27	▲ 7	12	12	▲ 0	2	8	▲ 7			

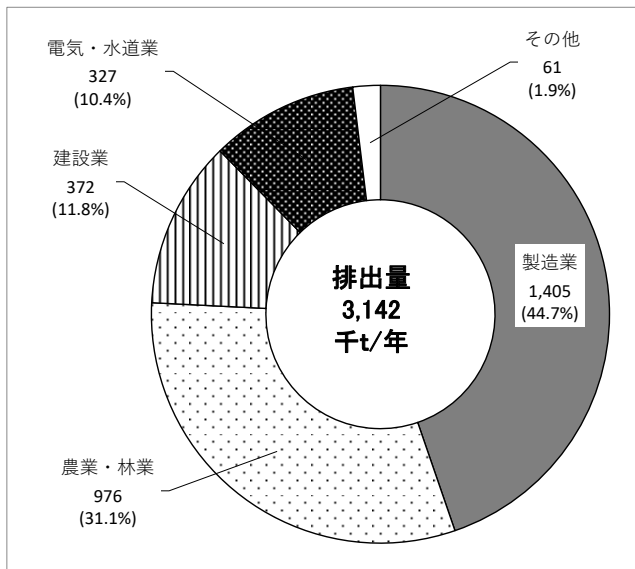


図3-5-1 業種別排出状況

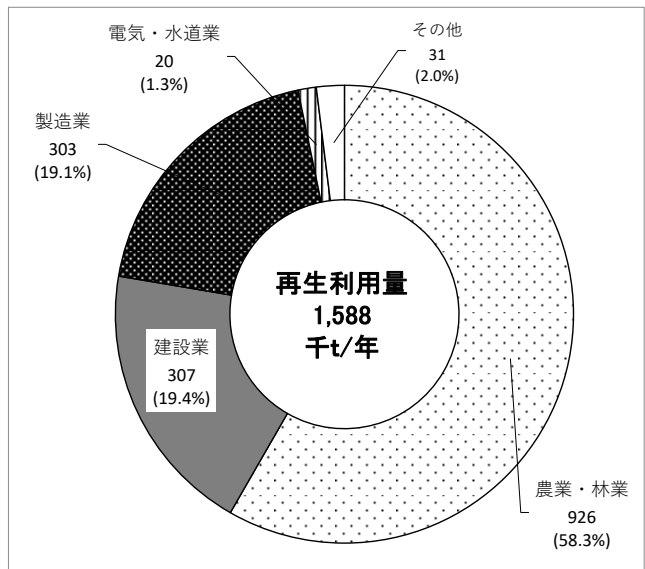


図3-5-2 業種別再生利用状況

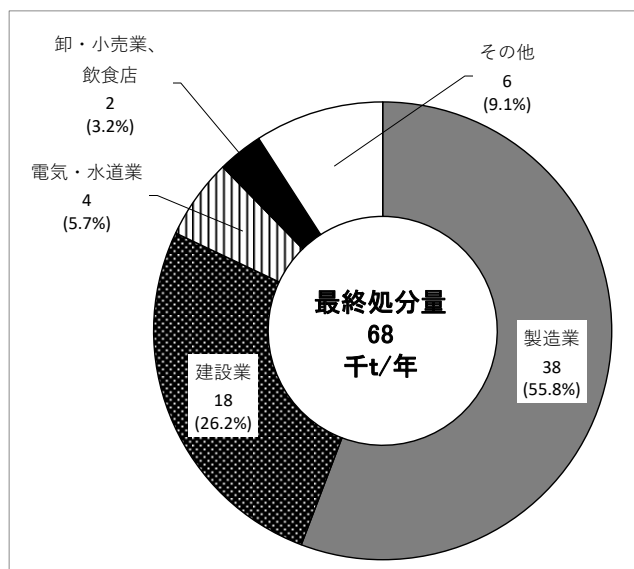


図 3 - 5 - 3 業種別最終処分状況

(1) 製造業

製造業の排出及び処理処分状況は、図3-5-4に示すとおりである。

排出量は1,405千トンで、中間処理による減量化量が1,064千トン（製造業排出量の75.7%）、再生利用量が303千トン（同21.6%）、最終処分量が38千トン（同2.7%）となっている。

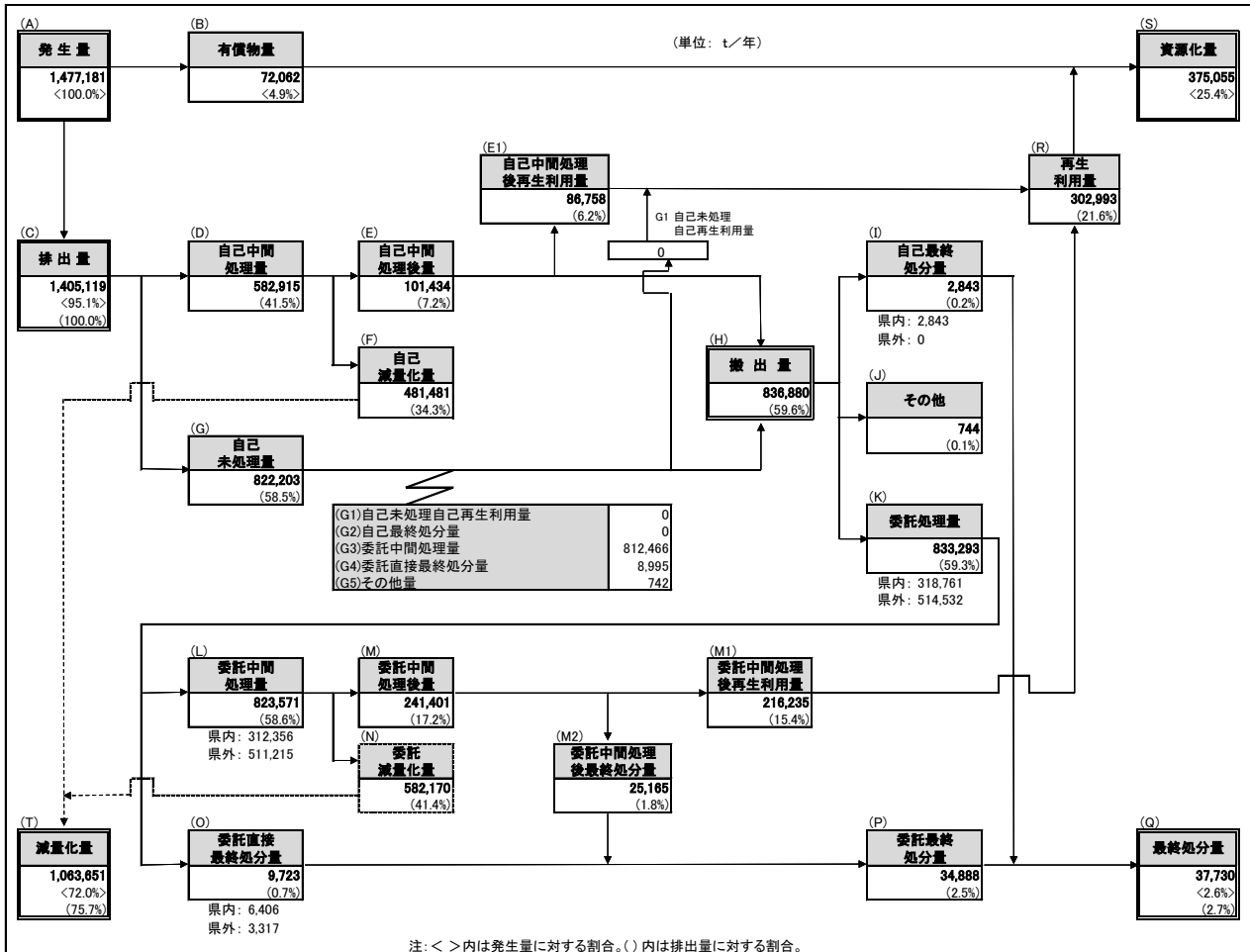


図3-5-4 製造業の処理処分フロー

(2) 農業・林業

農業・林業の排出及び処理処分状況は、図3-5-5に示すとおりである。

排出量は976千トンで、中間処理による減量化量が49千トン（農業・林業排出量の5%）、再生利用量が926千トン（同94.8%）、最終処分量が2千トン（同0.2%）となっている。

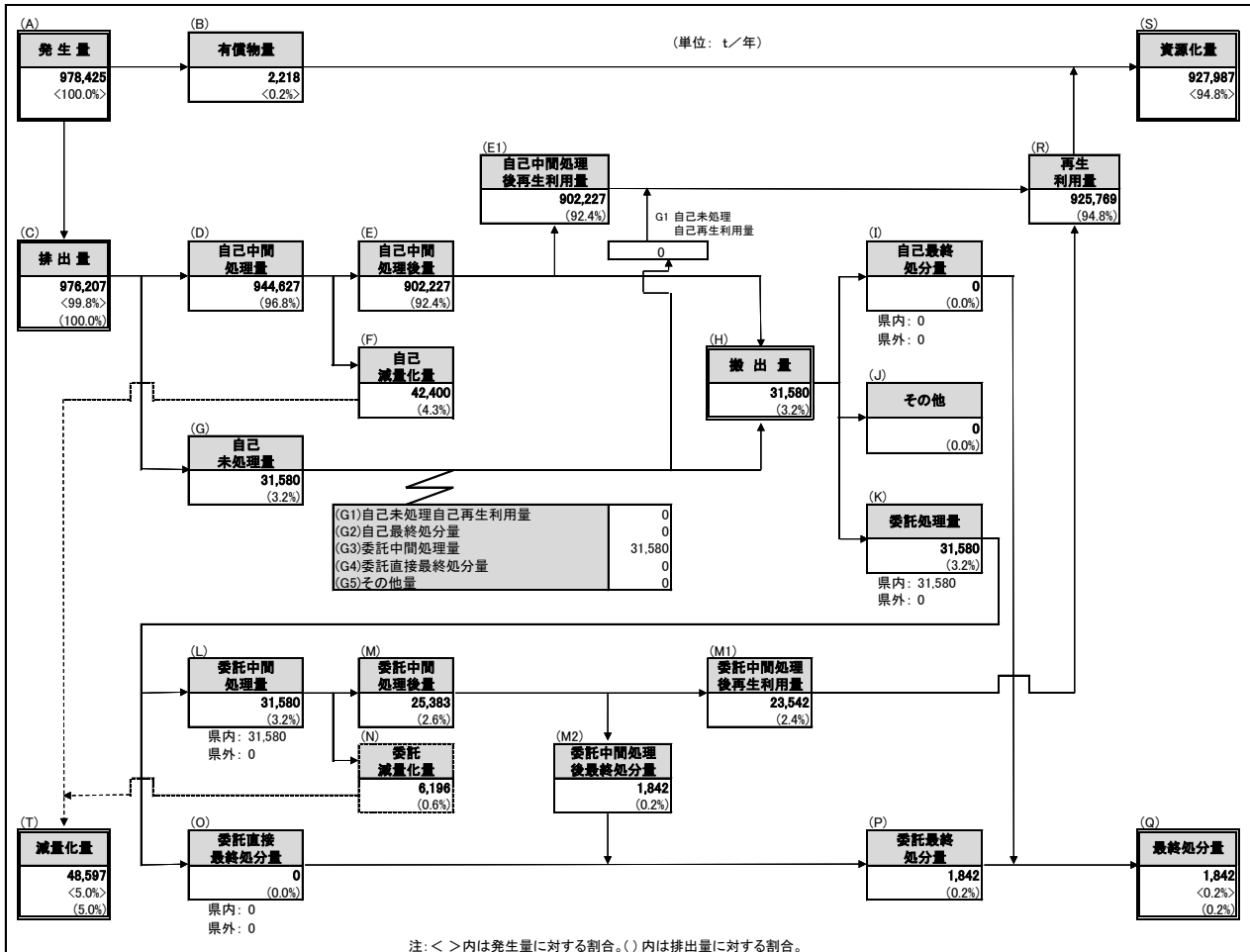


図3-5-5 農業・林業の処理処分フロー

(3) 建設業

建設業の排出及び処理処分状況は、図3-5-6に示すとおりである。

排出量は372千トンで、中間処理による減量化量が47千トン（建設業排出量の12.6%）、再生利用量が307千トン（同82.6%）、最終処分量が18千トン（同4.8%）となっている。

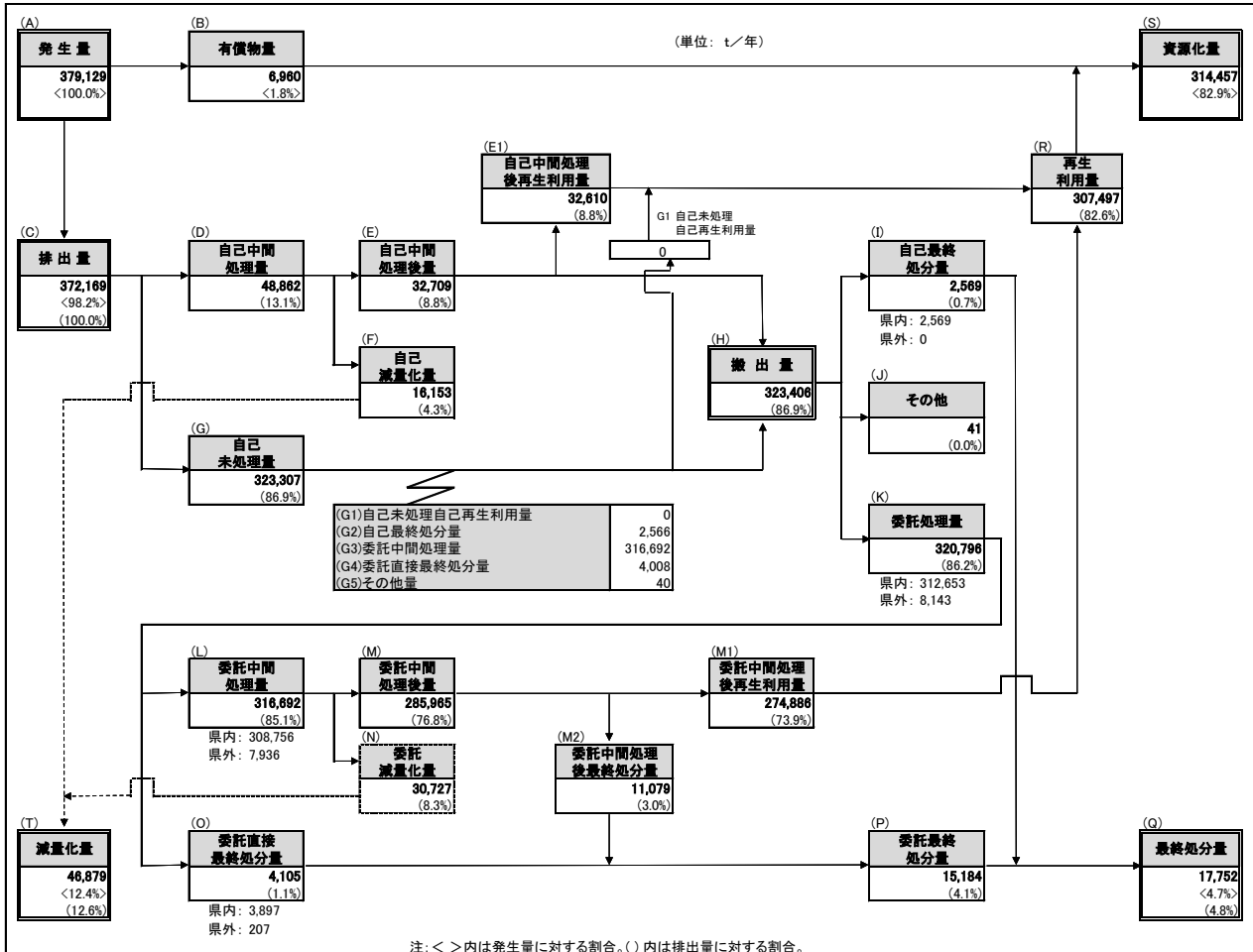


図3-5-6 建設業の処理処分フロー

(4) 電気・水道業

電気・水道業の排出及び処理処分状況は、図3-5-7に示すとおりである。

排出量は327千トンで、中間処理による減量化量が303千トン（電気・水道業排出量の92.6%）、再生利用量が20千トン（同6.3%）、最終処分量が4千トン（同1.2%）となっている。

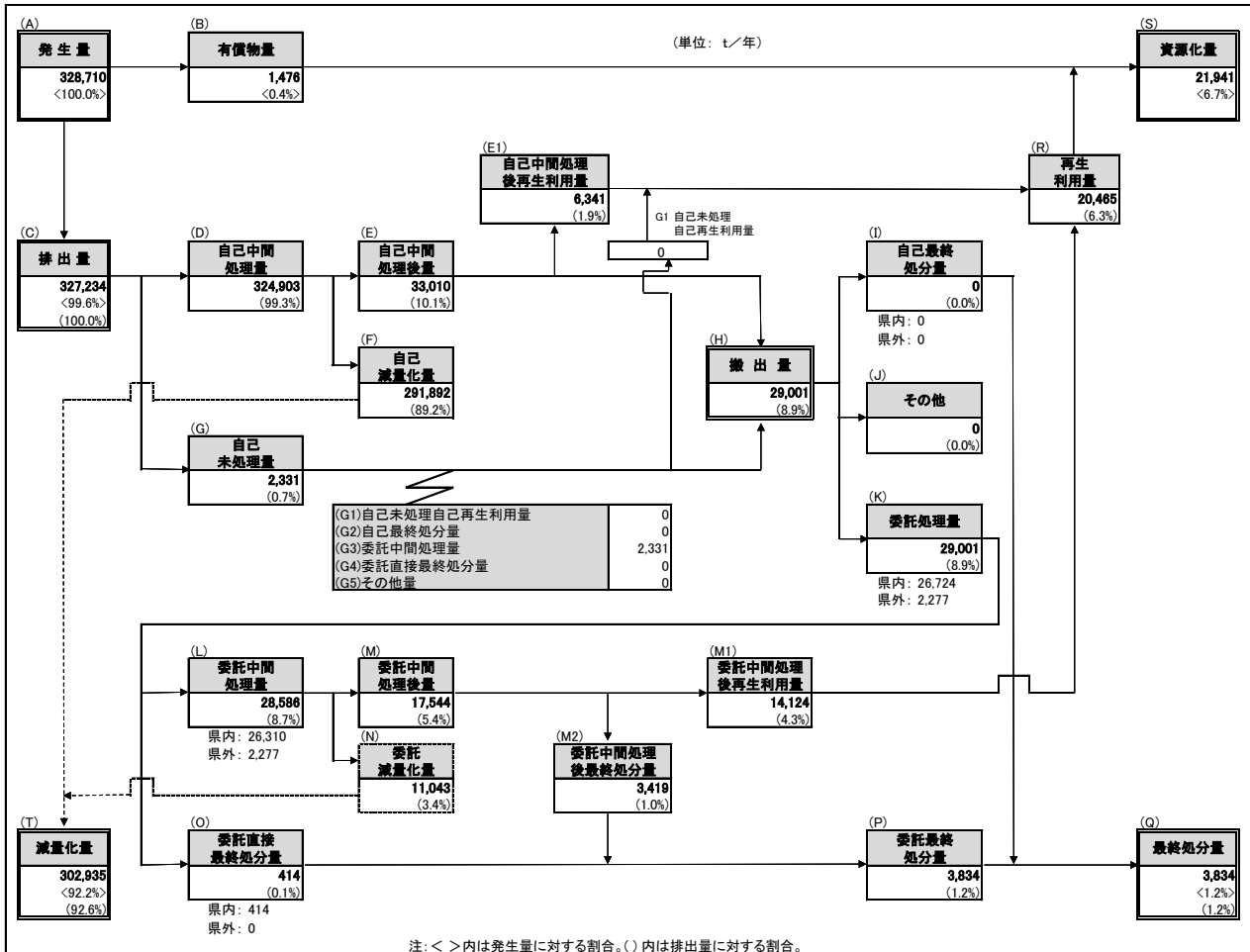


図3-5-7 電気・水道業の処理処分フロー

第4章 調査結果の考察

4-1 処理計画目標値の進捗状況

今回の調査結果に基づき、第5次佐賀県廃棄物処理計画における産業廃棄物の目標（2025年度（令和7年度））と進捗状況を整理すると、表4-1-1に示すとおりである。

再生利用量、最終処分量など計画目標に対しては、現状値（2022年度（令和4年度））だけでなく、2018年度（平成30年度：計画基準年度）以降の経年的な変化を踏まえつつ、現状分析を行った。

表4-1-1 産業廃棄物の目標値と進捗状況

（単位：千トン）

項目	減量化等の実績					廃棄物処理計画 2025年度 （令和7年度） 2020年度策定 処理計画の目標値
	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	2021年度 （令和3年度）	2022年度 （令和4年度）	
	基準値	実績値			現状値	
排出量 ＜対2018年度比＞	2,771 ＜100.0%＞	3,127 ＜112.9%＞	2,980 ＜107.5%＞	3,089 ＜111.5%＞	3,142 ＜113.4%＞	2,771 ＜100.0%＞
再生利用量 （再生利用率）	1,444 （52.1%）	1,427 （45.6%）	1,435 （48.2%）	1,561 （50.5%）	1,588 （50.5%）	1,469 （53.0%）
中間処理による減量 （減量化率）	1,263 （45.6%）	1,634 （52.3%）	1,481 （49.7%）	1,462 （47.3%）	1,485 （47.3%）	1,239 （44.7%）
最終処分量 （最終処分率）	63 （2.3%）	65 （2.1%）	64 （2.1%）	65 （2.1%）	68 （2.2%）	63 （2.3%）

注1)表中＜＞内の％は、2018年度（平成30年度）に対する増減率を示す。

注2)表中（）内の％は、排出量に対する割合を示す。

注3)保管等のその他量を記載していないため、排出量と個々の計が一致していない。

注4)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

（1）排出量

排出量の推移をみると、図4-1-1に示すとおりであり、2022年度（令和4年度）の排出量は3,142千トンで、計画の基準年度である2018年度（平成30年度）と比較して371千トン（13.4%）の増加となっている。2022年度（令和4年度）の増加の主な要因としては、建設業の排出量の増加が寄与しているものと考えられる。

2025年度（令和7年度）の目標値2,771千トン（対2018年度比100.0%）に対しては、現状は371千t（13.4%）ほど多くなっており、目標を達成していない。今後は、多量排出事業者も含めた県内の排出事業者によるより一層の排出抑制等の取り組みにより、排出量の削減に努めることが望まれる。

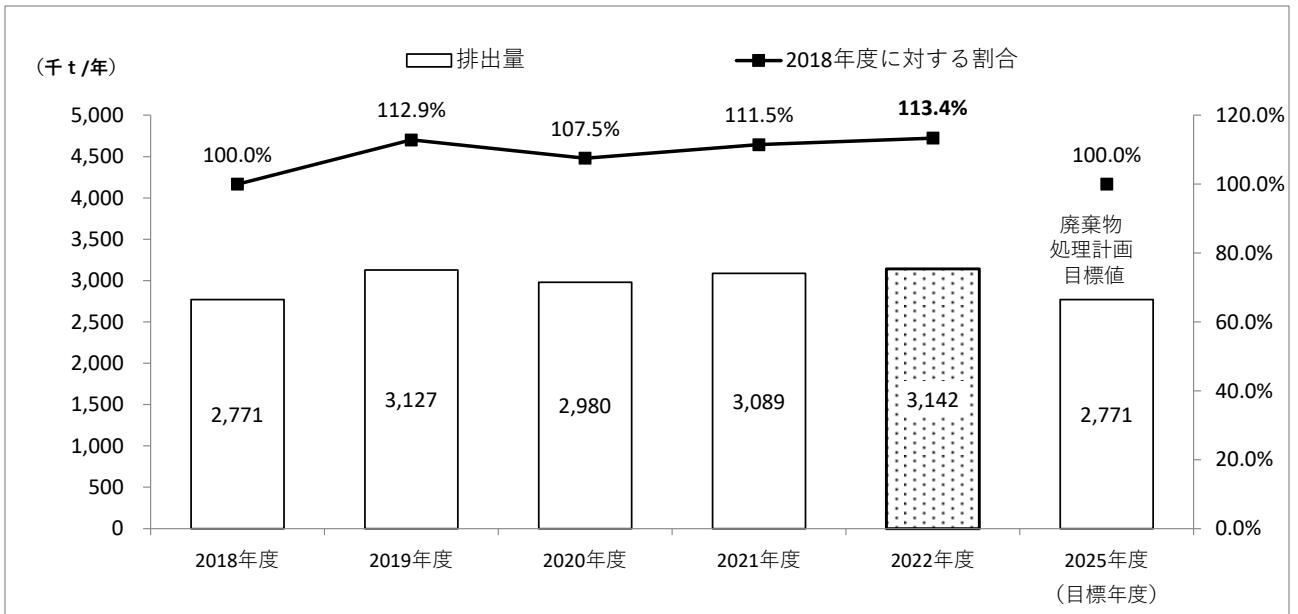


図 4 - 1 - 1 排出量の推移

(2) 再生利用量

2022 年度（令和 4 年度）の再生利用の状況は、図 4 - 1 - 2 に示すように再生利用量は 1,588 千トン、再生利用率は 50.5% となっており、2018 年度（平成 30 年度）と比較すると、量では 144 千トンの増加、率では 1.6 ポイントの減少となっている。

2025 年度（令和 7 年度）の目標値 1,469 千トン、再生利用率 53.0% に対しては、量では 119 千トン高くなっているが、率では 2.5 ポイント低く、目標を達成していない。

今後は、再生利用量は目標を達成していることから、資源化は引き続き継続するとともに排出抑制にも積極的に取り組み、再生利用率の増加に努めることが望まれる。

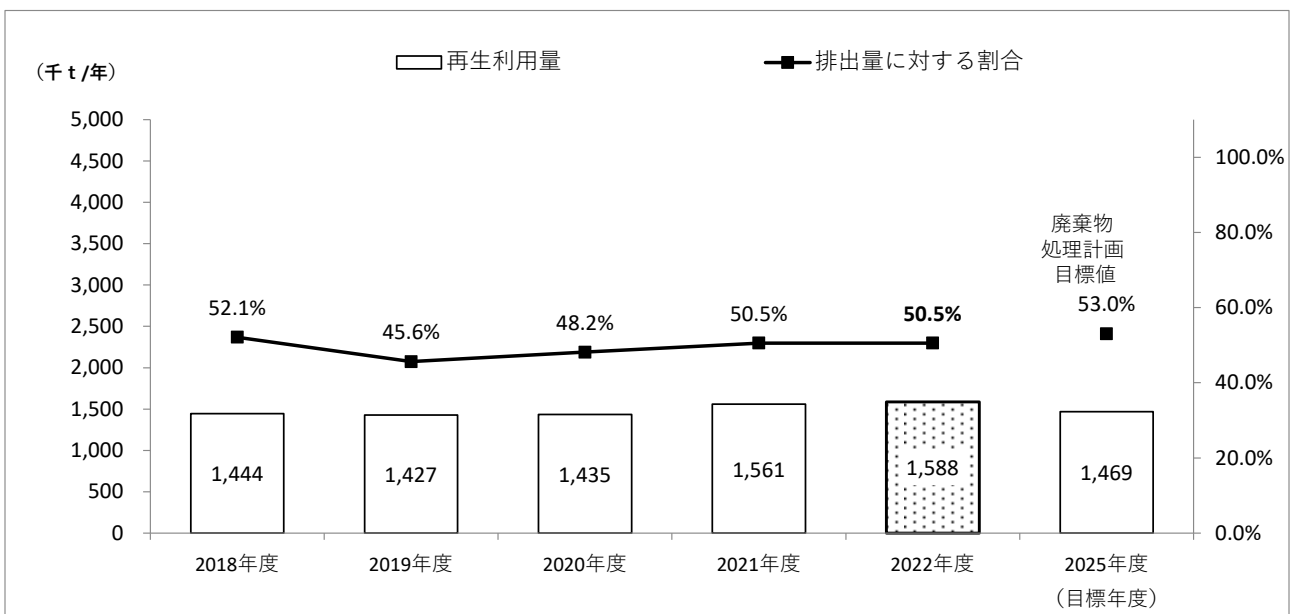


図 4 - 1 - 2 再生利用量の推移

(3) 最終処分量

2022年度（令和4年度）の最終処分状況は、図4-1-3に示すように最終処分量は68千トン、最終処分率は2.2%となっている。2018年度（平成30年度）と比較すると、量では5千トン多く、率では0.1ポイントの減少となっている。

2025年度（令和7年度）の最終処分率2.3%、目標値63千トンに対しては、率では0.1ポイント低くなっているが、量では5千トン多くなっており、目標を達成していない。今後は、一層排出抑制や資源化等に取り組み、最終処分量の削減に努めることが望まれる。

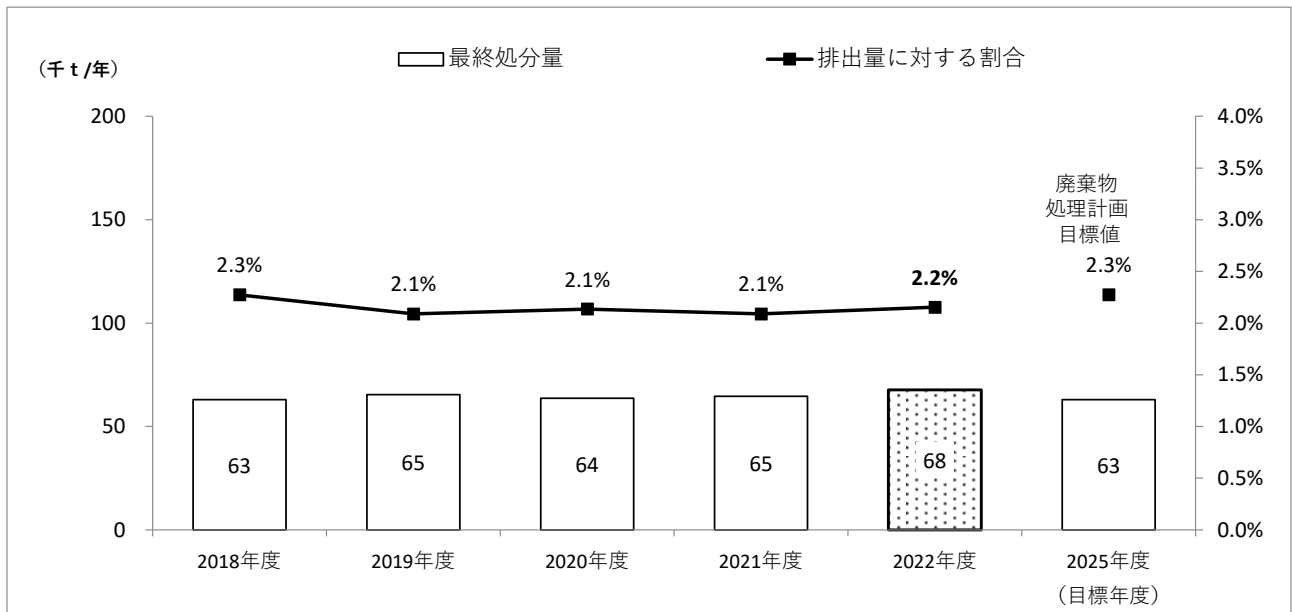


図4-1-3 最終処分量の推移

4-2 産業廃棄物税の対象量の動向

(1) 佐賀県産業廃棄物税の概要

佐賀県では、平成17年4月から九州各県（沖縄県は平成18年4月から）と同時に産業廃棄物税を導入している。令和元年度には佐賀県産業廃棄物税条例の規定に基づき施行後の状況等について検討を行い、今後とも持続可能な循環型社会の形成を目指し、更なる産業廃棄物の排出抑制、減量化・リサイクルと適正処理の取組を推進するため、令和4年4月以降も現行の課税制度による産業廃棄物税及び税収を活用した事業を継続し実施している。

産業廃棄物税の概要（県内の最終処分場、焼却施設への産業廃棄物の搬入量に課税）及び税収使途事業のうち、リサイクル関連事業の例については、以下に示すとおりである。

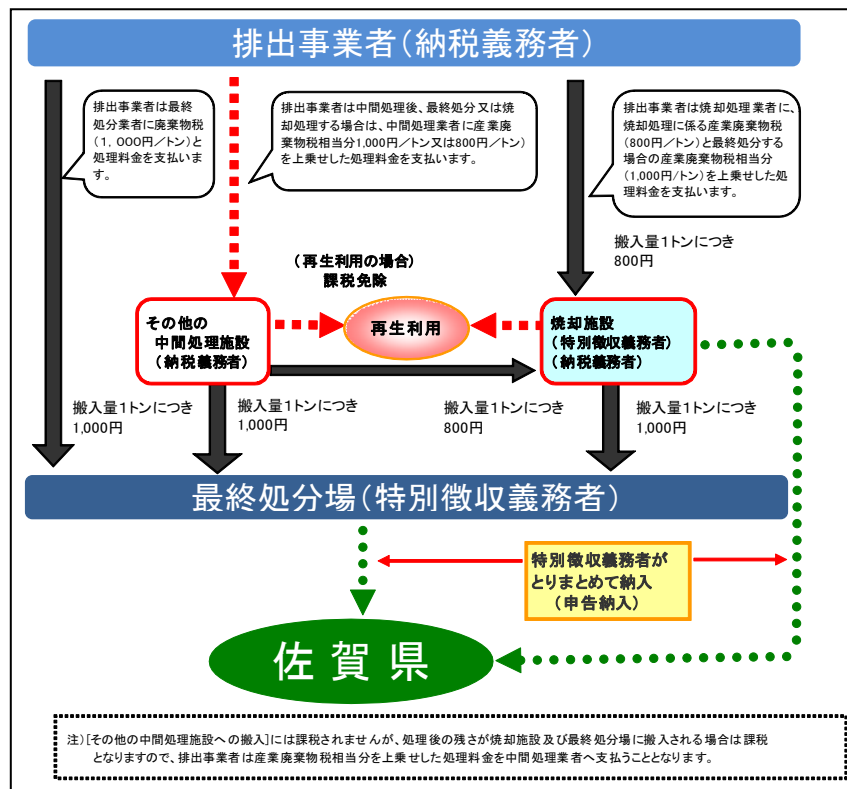


図4-2-1 産業廃棄物税の概要

表4-2-1 税収使途事業の例（リサイクル関連）

産業廃棄物リサイクル施設等整備促進事業（排出事業者向け）	
県内の産業廃棄物排出事業者等が行う、産業廃棄物の減量化やリサイクルのための施設整備に要する経費の一部を補助するもの	
◇製紙製造事業所における汚泥排出量削減のための繊維回収装置の新設等	
◇食品製造事業所における廃酸削減のための乾燥機の新設等	
リサイクル産業育成支援事業（処理業者向け）	
県内の産業廃棄物処理業者等が行う、産業廃棄物を処理・加工してリサイクルする施設の整備に要する経費の一部を補助するもの	
◇廃プラスチック類の選別・梱包機、古紙の梱包機等の新規設備等	
◇がれき類から再生クラッシュランを製造する新規破砕機等	
◇動植物性残さを堆肥化する新規設備等	

(2) 最終処分対象量の動向

県内発生産業廃棄物の最終処分量については近年横ばいであり、2022年度（令和4年度）は68千トン（p25、図4-1-3参照）となっている。

また、処理実績報告による2022年度（令和4年度）の最終処分対象量（県外産業廃棄物の県内搬入埋立量を含む）を2018年度（平成30年度）と比較すると、表4-2-2に示すように県内発生理立量は191.5%増加しており、県内搬入埋立量（委託者県外）も1206.7%と大きく増加している。県全体でみると330.5%増加しており、県内の排出事業者及び処理事業者による排出抑制及び再利用の取り組みを継続していくことが望ましい。

表4-2-2 県内処分業者による最終処分量の比較

区分	年度	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2018年度に対する 2022年度の 増減率(%)
県内発生理立量 (中間処理残さ含む)		28,603	73,026	76,073	58,051	83,374	191.5%
直接埋立(委託者県内)		149,965	48,325	47,941	43,183	52,269	-65.1%
県内搬入埋立量 (委託者県外)		4,537	25,790	31,919	35,640	59,293	1206.7%
合計		33,140	98,817	107,992	93,691	142,666	330.5%

注)処理実績報告(令和4年度)を集計。なお、「m3」、「リットル」は「t」に換算した。

(3) 焼却対象量の動向

2022年度（令和4年度）の焼却対象量は、表4-2-3に示すとおりである。

排出事業者による自己処理量が4千トン（焼却処理のみ）、処理業者による委託処理量が56千トン（委託者県内：41千トン、委託者県外：15千トン）となっており、焼却対象量はこれらの合計で60千トンと推計される。

2022年度（令和4年度）の焼却対象量を2018年度（平成30年度）と比較すると、表4-2-4に示すように自己処理が86.1%と大きく減少しているが、委託処理は227.5%増加（委託者県内：199.6%増、委託者県外：341.5%増）しており、県全体としては37.4%増加している。引き続き、処理の方法・内容（熱回収の進展、焼却処理後の流れ：埋立処分量や再生利用量の増減等）を注視する必要がある。

表 4 - 2 - 3 焼却対象量の推計結果（2022年度（令和4年度））

（単位:t/年）

産業廃棄物の種類	合計	自己処理	委託処理	
			委託者県内	委託者県外
燃え殻	697	20	653	23
汚泥	12,900	1	9,240	3,659
廃油	2,486	103	2,126	256
廃酸	1,032		726	306
廃アルカリ	275		275	0
廃プラスチック類	26,491	217	17,964	8,310
紙くず	508	8	487	13
木くず	8,625	2,982	5,458	185
繊維くず	546	12	532	2
動植物性残さ	2,387	21	1,280	1,086
ゴムくず	84	62	22	
金属くず	1		1	0
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	131		106	26
鋳さい				
がれき類				
ばいじん				
動物のふん尿	66		66	0
動物の死体	3		3	
感染性廃棄物	3,382	249	2,122	1,011
廃石綿等				
水銀廃棄物				
その他	290		290	
合計	59,905	3,675	41,351	14,879

注1)自己処理は県全体の推計値(令和4年度実績)。また、「焼却処理」のみ計上した。

注2)処理実績報告(令和4年度)を集計。なお、「m3」、「リットル」は「t」に換算した。

注3)産業廃棄物税の課税免除施設は除く。

表 4 - 2 - 4 焼却対象量の比較

（単位:t/年）

区分	年度					
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2018年度に対する 2022年度の 増減率(%)
自己処理	26,422	3,416	3,302	3,288	3,675	-86.1%
委託処理	17,172	23,637	54,049	47,343	56,230	227.5%
委託者県内	13,802	19,457	39,197	30,833	41,351	199.6%
委託者県外	3,370	4,180	14,852	16,510	14,879	341.5%
合計	43,594	27,054	57,351	50,631	59,905	37.4%

注)処理実績報告(令和4年度)を集計。なお、「m3」、「リットル」は「t」に換算した。